

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神田 隆生
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(411)1050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 坂倉 満
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(419)1827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 坂倉 満
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	497,236	2,318,597
経常利益又は経常損失 () (千円)	39,068	282,747
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	43,117	214,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,106	258,870
純資産額 (千円)	3,890,438	3,711,682
総資産額 (千円)	4,644,429	4,446,914
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	41.10	208.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	83.7	83.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第50期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第50期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 当社は、平成26年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループは第50期第1四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税前の駆け込み需要による反動減が見られましたが影響は限定的となっており、全体的には緩やかな回復基調で推移し企業収益の改善が見られました。しかしながら、円安による原油価格の上昇、新興国の経済成長の鈍化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」、「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、新規開拓を積極的に進めるため、訪問件数の増加に注力してまいりました。しかしながら、消費税増税の駆け込み需要の反動を補うまでには至らず受注が減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は497百万円、営業損失は21百万円、経常損失は39百万円、四半期純損失は43百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて197百万円増加し、4,644百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて190百万円増加し、2,119百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が65百万円減少したものの、現金及び預金が241百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、2,525百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が101百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が99百万円、投資有価証券が22百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、753百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、504百万円となりました。これは主に、未払法人税等が35百万円減少したものの、短期借入金が11百万円、賞与引当金が29百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、249百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が2百万円、退職給付に係る負債が4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて178百万円増加し、3,890百万円となりました。これは主に、利益剰余金が61百万円減少したものの、資本金が112百万円、資本剰余金が112百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,279,900	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,279,900	1,317,400	-	-

- (注) 1. 当社株式は平成26年6月25日付で、名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。
2. 平成26年5月22日及び平成26年6月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月24日を払込期日とする東海東京証券株式会社を割当先とした第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が37,500株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月24日 (注)1	250,000	1,279,900	112,700	162,700	112,700	304,626

- (注) 1. 平成26年6月24日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式250,000株(発行価格980円、引受価額901.60円、資本組入額450.80円)の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ112,700千円増加しております。
2. 当四半期会計期間末日後、平成26年7月24日を払込期日とする東海東京証券株式会社を割当先とした第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が37,500株(発行価格980円、引受価額901.60円、資本組入額450.80円)、資本金及び資本準備金はそれぞれ16,905千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,029,600	10,296	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,029,900	-	-
総株主の議決権	-	10,296	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,163	815,454
受取手形及び売掛金	722,661	657,297
有価証券	17,513	19,270
商品及び製品	33,607	35,590
仕掛品	275,468	295,979
原材料及び貯蔵品	199,846	197,034
その他	108,343	101,464
貸倒引当金	3,337	3,090
流動資産合計	1,928,267	2,119,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,325,703	1,325,506
減価償却累計額	816,403	825,247
建物及び構築物(純額)	509,299	500,259
機械装置及び運搬具	988,656	1,099,398
減価償却累計額	853,548	864,747
機械装置及び運搬具(純額)	135,108	234,650
土地	1,213,822	1,213,135
建設仮勘定	113,441	12,369
その他	167,024	167,385
減価償却累計額	156,745	157,753
その他(純額)	10,279	9,631
有形固定資産合計	1,981,950	1,970,046
無形固定資産		
のれん	24,932	24,601
その他	2,705	2,591
無形固定資産合計	27,638	27,193
投資その他の資産		
投資有価証券	458,697	481,670
その他	51,546	47,699
貸倒引当金	1,184	1,179
投資その他の資産合計	509,059	528,189
固定資産合計	2,518,647	2,525,428
資産合計	4,446,914	4,644,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,795	256,961
短期借入金	20,000	31,507
未払法人税等	44,064	8,287
賞与引当金	74,581	103,802
その他	92,803	103,901
流動負債合計	492,245	504,460
固定負債		
役員退職慰労引当金	157,226	159,572
退職給付に係る負債	81,209	85,407
その他	4,550	4,550
固定負債合計	242,986	249,530
負債合計	735,232	753,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	162,700
資本剰余金	191,926	304,626
利益剰余金	3,312,940	3,251,285
株主資本合計	3,554,867	3,718,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,524	130,001
為替換算調整勘定	37,523	36,522
その他の包括利益累計額合計	149,047	166,523
少数株主持分	7,767	5,302
純資産合計	3,711,682	3,890,438
負債純資産合計	4,446,914	4,644,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	497,236
売上原価	328,740
売上総利益	168,496
販売費及び一般管理費	189,666
営業損失()	21,169
営業外収益	
受取利息	213
受取配当金	1,406
その他	297
営業外収益合計	1,917
営業外費用	
支払利息	31
株式交付費	5,991
株式公開費用	10,299
その他	3,493
営業外費用合計	19,816
経常損失()	39,068
税金等調整前四半期純損失()	39,068
法人税等	5,897
少数株主損益調整前四半期純損失()	44,966
少数株主損失()	1,848
四半期純損失()	43,117

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	44,966
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	18,477
為替換算調整勘定	1,617
その他の包括利益合計	16,860
四半期包括利益	28,106
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	25,641
少数株主に係る四半期包括利益	2,464

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
減価償却費	21,300
のれんの償却額	331

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,538	18	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年6月25日付で、株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。
 株式上場にあたり、平成26年6月24日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式250,000株の発行を行いました。
 この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ112,700千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が162,700千円、資本剰余金が304,626千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	41円10銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	43,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	43,117
普通株式の期中平均株式数(株)	1,049,131

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

平成26年5月22日及び平成26年6月5日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社の株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式37,500株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しており、平成26年7月24日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は179,605千円、発行済株式総数は1,317,400株となっております。

発行する株式の種類及び数：普通株式 37,500株

割当価格：1株につき 901.60円

発行価格：1株につき 980円

資本組入額：1株につき 450.80円

割当価格の総額：33,810千円

払込期日：平成26年7月24日

割当先：東海東京証券株式会社

資金の用途：プレス機械、ボイラー等の設備投資に充当する予定であります。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

ポパール興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。